

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
運用方針	<p>ターゲット・イヤー[*]を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>[*]ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。 ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。 ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。 基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。 投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。 <p>当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。</p>
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、投資対象とするETF及び投資信託証券は別に定めるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。 当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>年1回決算時に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等（評価益を含みます）から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

運用報告書（全体版）

第8期

（決算日 2019年9月17日）

セレブライフ・ストーリー2055

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「セレブライフ・ストーリー2055」は、2019年9月17日に第8期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
4期(2015年9月14日)	14,469	0	△ 2.2	95.0	393
5期(2016年9月14日)	13,781	0	△ 4.8	96.9	412
6期(2017年9月14日)	16,280	0	18.1	97.5	501
7期(2018年9月14日)	16,271	0	△ 0.1	97.1	524
8期(2019年9月17日)	16,767	0	3.0	96.1	619

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

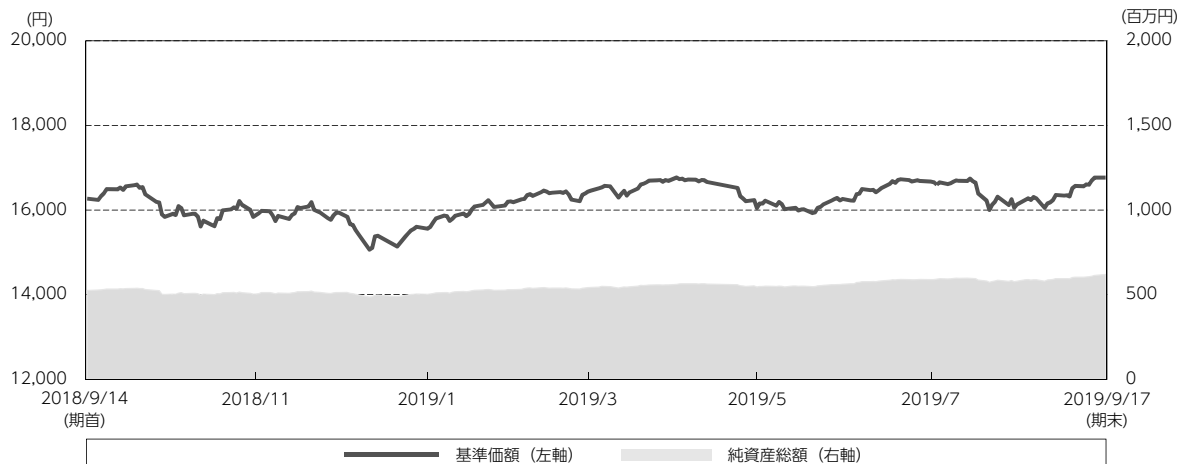
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年9月14日	円	%	%
9月末	16,271	—	97.1
10月末	16,561	1.8	97.8
11月末	15,810	△ 2.8	97.9
12月末	16,048	△ 1.4	97.5
2019年1月末	15,392	△ 5.4	96.6
2月末	16,017	△ 1.6	96.7
3月末	16,400	0.8	96.8
4月末	16,417	0.9	95.7
5月末	16,663	2.4	97.5
6月末	16,017	△ 1.6	97.2
7月末	16,520	1.5	97.3
8月末	16,683	2.5	97.4
(期末) 2019年9月17日	16,356	0.5	96.9
	16,767	3.0	96.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年9月15日から2019年9月17日まで）

○基準価額等の推移



期 首：16,271円
期 末：16,767円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率： 3.0%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

年初から始まった世界的な金利低下により債券資産やリートが上昇したことに加えて、米中通商問題の激化などにより安全資産である金に資金が流入したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商問題の激化による景気への影響が懸念され株式市場が下落したことや、リスク回避の円高進行などが基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

【株式】

（国内）

2018年9月に、日経平均株価は抵抗線だった23,000円を上抜け、10月には1997年以来27年ぶりの高値となる24,271円まで上昇しました。しかし、その後は米長期金利の急騰や米中通商問題の長期化懸念などから、世界的に株式市場が軟調な展開となりました。12月には、米国債券市場で長期金利が短期金利よりも低くなる「逆イールド」現象が発生し、将来の景気後退が意識されました。東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価はそれぞれ年初来安値を更新し、3年ぶりの弱気相場入りとなりました。

2019年に入った後は、米中通商問題の進展期待などを受けて、反発する局面もみられましたが、他の先進国と比べて年末の下落からの戻りが鈍く、ボックス圏での推移が続きました。

（先進国）

米国株式市場を中心に歴史的な高値圏で推移していた先進国の株式市場は、米長期金利の急騰や米中通商問題の長期化懸念、欧州におけるイタリアの財政懸念などから軟調な展開で始まりました。さらに、2018年12月に米国債券市場で逆イールドが発生したことにより、これまで世界の株式市場をけん引してきた米国株式市場が大きく下落しました。その後も中国や欧州の景気減速を示す経済指標が発表されたことにより、年末にかけて、急落する展開となりました。

年明け以降は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想に対して大きく上振れしたことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が「必要があれば金融政策を変更する」と発言したことなどから、米国のS&P500指数や、ドイツのDAX指数が急反発し、2019年4月末にかけて上昇基調となり、再び史上最高値の水準まで値を戻しました。その後、米国の中国製品に対する関税引き上げを受けて、中国が米国製品に対する関税引き上げを発表しました。米中両国の関税引き上げの応酬を背景に、貿易摩擦の深刻化を警戒した売りが優勢となったほか、欧州委員会（EC）がユーロ圏の経済成長見通しを引き下げたことも嫌気され、再び調整局面を迎えました。6月に入ると、欧州中央銀行（ECB）の緩和政策への期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内に最大0.5%の利下げが実施される可能性があることと示唆されたことを受けて反発しました。その後、米国株式市場は最高値近辺での値動きが続き、欧州株式市場は、英国の欧州連合（EU）離脱に対する先行き不透明感などから、上値の重い展開が続きました。

（新興国）

新興国株式市場は、通貨トルコリラの急落から新興国における資金流出が加速し、軟調な展開で始まりました。2018年11月に入ると、米中両首脳による電話会談後、両国間における貿易摩擦の緩和への期待感から、アジア株が主導する形で反発しました。その後、12月に起きた先進国の株式市場の急落を受けて、年末にかけて調整局面を迎えました。

年明け早々に中国景気の減速懸念や米アップルによる業績予想の下方修正発表などで下落しましたが、2019年4月にかけては、先進国の株式市場とともに上昇基調となりました。しかし、5月以降は、米中通商問題への懸念が高まったことで再び軟調な展開となりました。6月には、米国の利下げ観測の高まりや、米中通商問題の進展期待などから反発する局面もみられましたが、その後は米中通商問題の激化などにより、期末まで上値は重く推移しました。

＜組入投資信託証券の推移：株式＞

上場インデックスファンドTOPIX



シュワブU.S.ラージキャップETF



バンガード・FTSE・ヨーロッパETF



iシェアーズ MSCI パシフィック
(除く日本) ETF



SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF*



バンガード・スモールキャップETF



* 2018年12月より、バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF から入替えを行いました。

出所：Bloomberg のデータを基に S B I アセットマネジメントが作成
(注) 期首を 100 として指数化 (分配込み) したものです。

バンガード・FTSE・オールワールド
(除く米国) スモールキャップETF



出所：Bloomberg のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 期首を 100 として指数化 (分配込み) したものです。

【債券】

(国内)

日本10年国債利回りは、日銀が金融政策決定会合において0.2%程度まで長期金利の上昇を容認した影響から、0.1%近辺で推移しました。その後、世界的なリスク回避を背景とする国内株式市場の急落や為替の円高進行、日銀による国債買い入れオペ、世界経済の不透明感から欧米の長期金利が低下したことが波及し、国内でも安全資産である国債を買う動きが強まり、日本10年国債利回りは、2018年12月末には1年3カ月ぶりのマイナス金利となる▲0.010%まで低下（債券価格は上昇）しました。

年明け以降は、株式市場の反発によって投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、日本10年国債利回りは一時プラス圏を回復し、2019年5月末にかけてはゼロ近辺で推移しました。その後、米中通商問題の激化などによって世界景気の減速が懸念され、欧米の中央銀行が相次いで利下げを示唆し、欧米の長期金利の低下とともに国内市場でも債券買いが優勢となりました。8月末にかけて日本10年国債利回りは低下し、8月29日には長期金利は▲0.290%近辺を付け、過去最低となる▲0.300%に接近する展開となりました。9月から期末にかけては、米中通商問題への過度な懸念が後退したほか、財務省による流動性供給入札の結果を受けて債券への需要が弱いとの見方が強まったことなどから、日本10年国債利回りはやや上昇（債券価格は下落）しました。

(先進国)

米国では、2018年9月の米雇用統計で失業率が約49年ぶりの水準に低下したことが米利上げの継続観測につながり、米国10年国債利回りは一時3.24%と約7年5カ月ぶりの水準にまで上昇しました。欧州では、ECBが金融政策を引き締めるとの観測により、ドイツ10年国債利回りが上昇する局面がみられましたが、10月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が低水準となったほか、世界的な株安も相まってリスク回避の債券買いが入り、利回りは低下しました。米国10年国債利回りは、11月まで3%以上の水準で高止まりしていましたが、FRBによる利上げの早期打ち止め観測や、原油価格の急落から低下基調に転じました。欧州では、ドイツの7-9月期の実質GDP（速報値）が3年半ぶりにマイナス成長となったことや、ユーロ圏の11月のPMI速報値が低水準にとどまったことなどを受けて、ドイツ10年国債利回りは急速に低下しました。12月に入ると、米国では、景気後退の兆候とも捉えられる長短金利の逆転（逆イールド）現象への警戒感から、リスク回避の動きが広がったほか、米中通商問題や英国のEU離脱をめぐる不透明感なども材料視され、米国10年国債利回り、ドイツ10年国債利回りがいずれも低下しました。

年明け以降は、株式市場が反発する局面においても、米中通商問題による世界景気への影響が懸念されたことから、債券が買い進められる展開となりました。欧州では、米中通商問題や英国のEU離脱などによる景気の先行き不透明感が根強く、ECBが金融緩和の方向に政策を転換したことから、2019年8月末にかけてドイツ10年国債利回りは過去最低を更新して低下する展開となりました。米国ではFRBも金融政策を緩和へ転換したことから、米国10年国債利回りは急速に低下し、9月上旬には1.4%台まで低下しました。

(新興国)

新興国債券市場は、国ごとに値動きは異なるものの、全体では堅調に推移しました。期首から2018年11月にかけては、米国10年国債利回りが3%を超えて上昇したこともあり、新興国債券の投資妙味が薄れ、緩やかながら債券利回りは上昇しました。しかし、12月に発生した世界的な株式市場の下落で債券買いが優勢となり、新興国市場においても債券価格が緩やかな上昇（利回りは低下）基調となりました。

年明け以降は、2019年5月にかけて米国におけるトリプル高（株・債券・通貨）が鮮明となるなか、世界的に投資資金フローが米国に向かう形となり、新興国市場は米中を中心とした通商問題を見守るようになり、様子見ムードが広がりました。6月は、米国の利下げ観測の高まりにより新興国通貨が対米ドルで上昇したほか、米国の長期金利が急速に低下したことにより、高い利回りを求める投資家が新興国債券への投資を強める局面となりました。しかし、新興国の各中央銀行が相次いで金融政策を緩和の方向へシフトしたことから、再び様子見ムードとなりました。

<組入投資信託証券の推移：債券>

MUAM日本債券インデックスファンド
(適格機関投資家限定)



MUAM外国債券インデックスファンド
(適格機関投資家限定)



バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF



出所：Bloomberg のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 期首を 100 として指数化 (分配込み) したものです。

【オルタナティブ】

(原油)

原油価格は、2018年9月にリビア国営石油会社の本部が武装勢力に襲撃されたことや、ハリケーンの接近、中東における地政学的混乱、石油輸出国機構（OPEC）と協調減産に参加する非OPEC主要産油国の共同閣僚監視委員会（JMMC）での増産方針の見送りなどが材料となり、WTI原油先物価格は1バレル＝76ドル台まで上昇しました。その後、米国株式市場の大幅安、米国エネルギー省エネルギー情報局（EIA）の週間石油統計において米国の原油生産が過去最高を記録したこと、ロシアの10月の原油生産量がソ連崩壊後最高に至ったとの報道、OPECの10月の原油生産量が2016年以来の高水準になったとの報道、中国の小売上高と鉱工業生産の伸びがともに減速したこと、ドル高などが材料視され、WTI原油先物価格は10月から年末にかけて、1バレル＝50ドルを割り込む水準まで下落しました。

年明け以降は、OPECが順調に原油を減産していた可能性があるとの報道や、米中通商問題の進展が期待されたこと、パウエルFRB議長が利上げ先送りを示唆したことなどを受けて、1バレル＝53ドル台を回復しました。

2019年2月から4月にかけては、順調なOPECの減産が確認されたことや欧米の株高などを背景に上昇基調を維持し、4月に1バレル＝66ドルを超える水準まで上昇しました。その後、米国の原油在庫と米国を中心とした貿易摩擦による世界景気の悪化懸念から再び調整局面を迎え、期末にかけては1バレル＝50～60ドルのボックス圏での推移が続きしました。

(金)

期を通じて大幅高となりました。2018年末にかけては、世界的な株安、為替の円高・ドル安の進行、米国債券利回りの低下、英国のEU離脱をめぐる先行き不透明感に加え、世界的に軟調な株式市場を背景とした安全資産需要の高まり、米国の利上げ継続観測の高まりに伴う景気への懸念などが金価格を押し上げました。

年明け以降は株式市場の反発局面を迎えましたが、金価格は高止まり、中国景気の減速を示す経済指標の発表が相次いだことを受けて上昇基調となりました。2019年3月から4月にかけては、英国のEU離脱への懸念や、米中通商問題が長期化すると思惑などから市場がドルを買う動きが強くなり、調整局面を迎えました。しかし、6月上旬に発表された米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことにより、米国の利下げ観測が高まり、ドル安とともに金価格の上昇圧力が再び強まる展開となりました。8月以降は、米中通商問題の再燃や、香港デモをめぐる混乱、アルゼンチンやイタリアの政局不安が材料となり、金は上昇を続けました。9月に入ると、ワシントンで米中閣僚級通商協議の開催を合意したことを受けてやや下落しました。

(リート)

期首は、堅調な米国景気が下支えする一方、米国の良好な経済指標を受けて米国の長期金利が3.2%近辺で推移していたことや、FRBによる利上げへの警戒感が材料視されました。年末にかけては、米国の政策金利引き上げに対する市場見通しの後退を背景に、米長期金利が低下基調となったことで資金調達コストの低下が意識され、リートは上昇する場面もみられましたが、米中通商問題に対する懸念や米国株式市場の大幅下落などにより、リートも大幅に下落しました。

年明け以降、リートは大幅に上昇しました。米雇用統計が堅調な結果だったことや、パウエルFRB議長が金融政策についてハト派的な姿勢を示したこと、FRBが保有資産縮小の終了を議論しているとの報道などが材料視されました。その後、期末にかけては米中通商問題が激化する局面で調整したものの、欧米を中心とした世界的な長期金利の低下とともにリートは堅調に推移しました。

＜組入投資信託証券の推移：オルタナティブ＞

IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF



iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・
インデックス・トラスト



iシェアーズ ゴールド・トラスト



シュワブU.S.リートETF



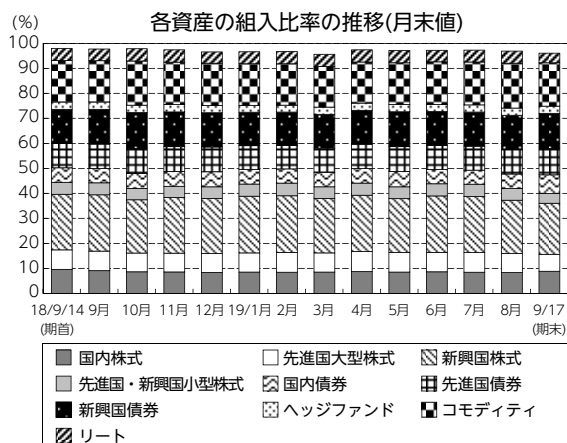
出所：Bloomberg のデータを基に S B I アセットマネジメントが作成
(注) 期首を 100 として指数化 (分配込み) したものです。

【為替】

ドル／円は、112円台前半でスタートした後、2018年11月にかけて、トルコリラの大幅下落により急変動した新興国通貨が落ち着きを取り戻したことや、良好な米経済指標、米国株式市場の上昇に加えて、米中間選挙が事前の予想通りとなったことなどを背景に、円安・ドル高が続きました。しかし、12月以降は、FRBによる利下げ観測の後退とともに、2019年の利上げ見込みを年2回に引き下げたことを受けてドル売りが優勢となり、年末にかけて世界的な株式市場の下落と米政府機関の一部閉鎖を背景に、ドル安・円高が進みました。

年初に一時104円台まで円が急騰したものの、米政府が対中関税措置を緩和させるとの観測や、英国での2度目の国民投票が行われるとの期待を受けて、110円台まで円安が進みました。その後、良好な米国経済指標や、日銀の黒田総裁が「物価目標達成に必要な追加緩和を検討する」と発言したことなどから111円台まで円安・ドル高となりました。しかしながら、2019年3月に開催されたFOMCにおいて、市場の想定以上のハト派的な金融政策スタンスに転じたことが明らかになると、米長期金利の低下とともにドル安・円高に転じました。5月から8月にかけては、米中通商問題による景気の先行き不安や、英国のEU離脱への先行き不透明感、米長期金利の低下が材料となり、一時1ドル104円台半ばまでドル安・円高が進みました。9月は、香港情勢や英国の政治混乱をめぐる懸念が和らいだことから、やや円安・ドル高となり、108円台前半で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ



モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

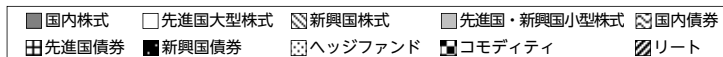
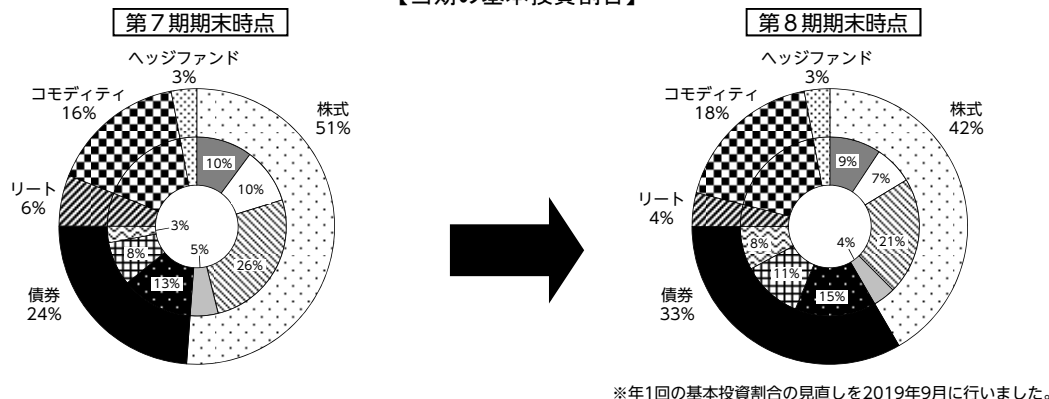
(注) 各資産の詳細につきましては、19ページ以降のご参考組入投資信託証券の概要をご覧ください。

為替ヘッジの状況				
年 月 日	①外貨建資産	②為替ヘッジ	通貨エクスポージャー (①-②)	通貨
(期首)2018年9月14日	72.9%	19.3%	53.6%	米ドル
9月末	73.2%	19.5%	53.7%	米ドル
10月末	73.2%	20.8%	52.4%	米ドル
11月末	73.0%	20.4%	52.6%	米ドル
12月末	72.2%	19.5%	52.7%	米ドル
2019年1月末	72.8%	19.0%	53.9%	米ドル
2月末	73.2%	18.8%	54.4%	米ドル
3月末	71.7%	19.0%	52.6%	米ドル
4月末	73.2%	19.3%	53.9%	米ドル
5月末	72.6%	19.5%	53.1%	米ドル
6月末	73.2%	19.8%	53.4%	米ドル
7月末	73.6%	19.7%	53.9%	米ドル
8月末	72.8%	20.6%	52.2%	米ドル
(期末)2019年9月17日	69.2%	20.4%	48.8%	米ドル

(注1) 純資産総額に対する比率です(為替ヘッジ比率は純資産総額に対する予約外貨評価額の比率です。)

(注2) 通貨エクスポージャーとは、外貨建資産のうち、為替変動のリスクを受ける割合のことを指します。

【当期の基本投資割合】



【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率
国内株式	上場インデックスファンドTOP I X	円	-4.5%	8.9%
先進国大型株式	シュワブU.S. ラージキャップETF	米ドル	3.3%	4.7%
先進国大型株式	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	-3.0%	1.8%
先進国大型株式	iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF	米ドル	2.5%	0.3%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF*	米ドル	2.9%	20.4%
先進国小型株式	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	-4.5%	2.4%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF	米ドル	-7.1%	1.6%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	3.3%	7.5%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	2.3%	10.5%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	7.0%	14.1%
ヘッジファンド	★ IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	-0.4%	2.9%
コモディティ	★ iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	-9.7%	3.1%
コモディティ	★ iシェアーズ ゴールド・トラスト	米ドル	25.3%	14.3%
先進国リート	シュワブU.S. リートETF	米ドル	10.3%	3.8%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券 (組入資産の状況) の比率と一致しないことがあります。

(注3) バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

*2018年12月より、バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETFから入替えを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、分配金にあてず信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2018年9月15日～ 2019年9月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,767

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

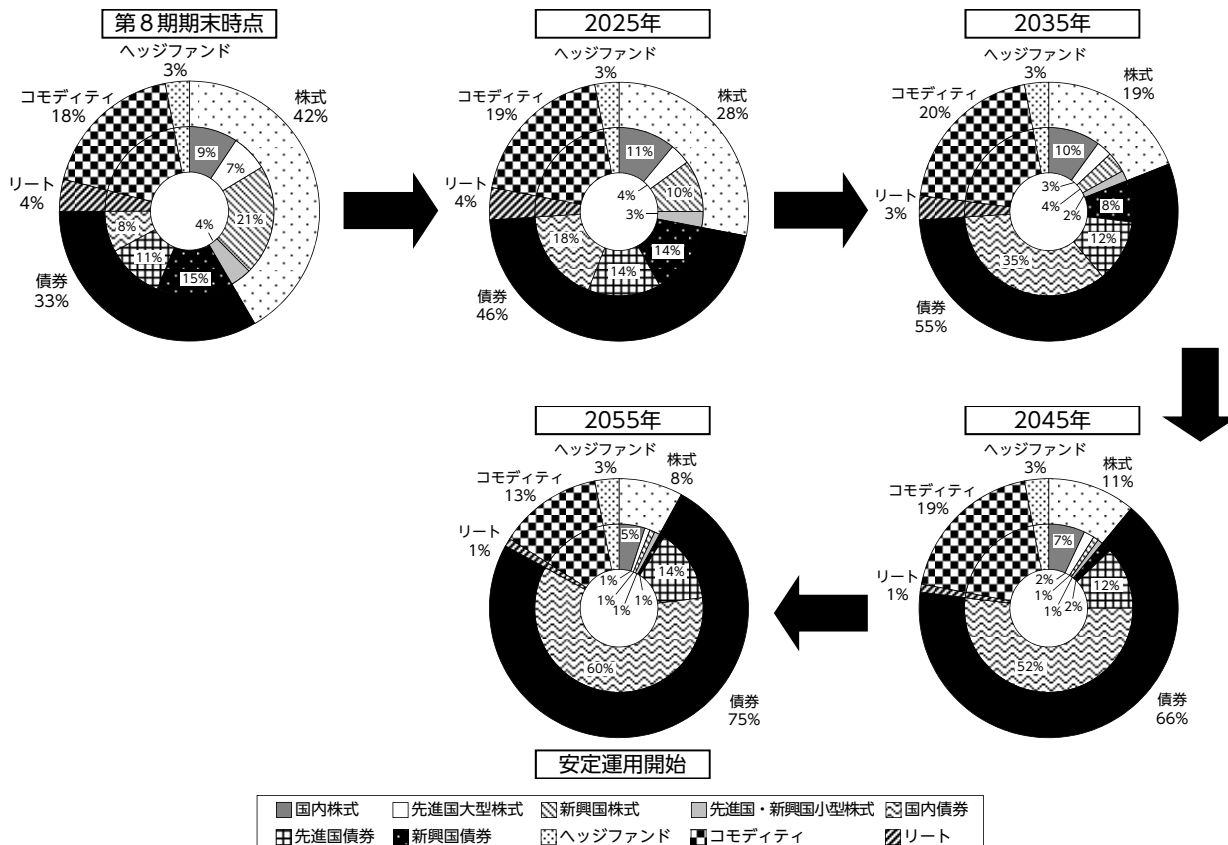
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、株式（国内、先進国大型、新興国大型、先進国小型、新興国小型）、債券（国内、先進国、新興国）、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート）の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化などを考慮し、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

【今後の基本投資割合計画】



(注) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 9 月15日～2019年 9 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	78 (35) (35) (7)	0.479 (0.218) (0.218) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	11 (11)	0.070 (0.070)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	15 (8) (6) (0)	0.094 (0.052) (0.040) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	104	0.643	
期中の平均基準価額は、16,240円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

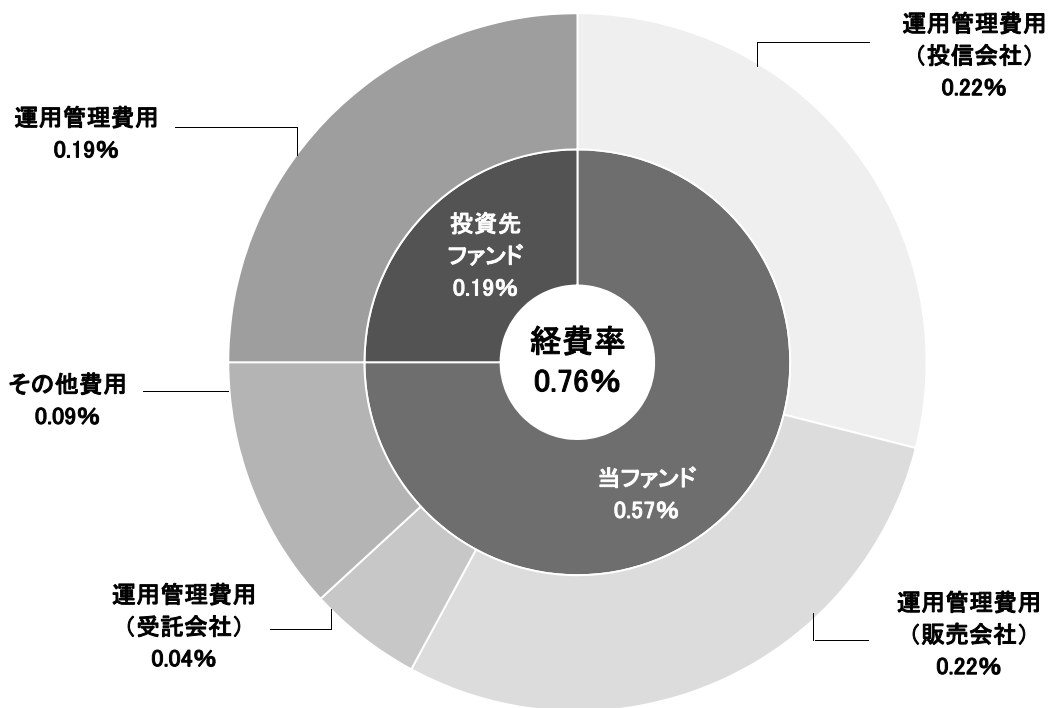
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.76%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	0.76
①当ファンドの費用の比率	0.57
②投資先ファンドの経費率 (運用管理費用以外の費用を含む)	0.19

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月15日～2019年9月17日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国内	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	11,462,830	15,517	2,727,314	3,628	
	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	13,804,711	17,550	1,960,467	2,446	
	上場インデックスファンドTOPIX	8,200	13,235	600	1,082	
外国	アメリカ	VANGUARD SMALL-CAP ETF	242	35	76	11
		ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	83	3	144	6
		ISHARES GOLD TRUST	8,216	104	6,814	83
		VANGUARD FTSE EMERGING MARKE	609	24	26,072	1,005
		VANGUARD FTSE EUROPE ETF	704	37	75	3
		ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	3,210	49	158	2
		SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	36,034	1,199	2,787	96
		IQ HEDGE MULTI-STRAT TRACKER	1,052	31	101	3
		SCHWAB US REIT ETF	788	34	1,434	66
		VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	328	33	478	49
		SCHWAB US LARGE-CAP ETF	929	61	1,147	80
		VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	2,093	165	550	41

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月15日～2019年9月17日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

国内投資信託証券

銘柄名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	47,200,901	64,863	10.5
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	36,595,261	46,512	7.5
上場インデックスファンドTOPIX	33,800	55,364	8.9
合 計	83,829,962	166,740	26.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄名	口 数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
VANGUARD SMALL-CAP ETF	854	134	14,600	2.4
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	338	15	1,675	0.3
ISHARES GOLD TRUST	57,038	817	88,499	14.3
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	1,930	104	11,284	1.8
ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	10,915	175	18,978	3.1
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	33,247	1,168	126,445	20.4
IQ HEDGE MULTI-STRAT TRACKER	5,400	164	17,814	2.9
SCHWAB US REIT ETF	4,676	218	23,652	3.8
VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	858	89	9,629	1.6
SCHWAB US LARGE-CAP ETF	3,714	266	28,857	4.7
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	10,091	807	87,325	14.1
合 計	129,061	3,962	428,765	69.2

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	595,505	95.7
投 資 信 託 財 産 総 額	26,500	4.3
	622,005	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(428,916千円)の投資信託財産総額(622,005千円)に対する比率は69.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月17日における邦貨換算レートは、1ドル=108.20円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	745,098,593円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,461,953
投資信託受益証券(評価額)	595,505,935
未 収 入 金	123,093,225
未 収 配 当 金	37,480
(B)負 債	125,550,514
未 払 金	123,110,400
未 払 解 約 金	940,664
未 払 信 託 報 酬	1,391,378
未 払 利 息	72
そ の 他 未 払 費 用	108,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	619,548,079
元 本	369,499,487
次 期 繰 越 損 益 金	250,048,592
(D)受 益 権 総 口 数	369,499,487口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	16,767円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	322,641,824円
期中追加設定元本額	89,383,232円
期中一部解約元本額	42,525,569円

○損益の状況 (2018年9月15日～2019年9月17日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 取 益	9,780,147円
受 取 配 当 金	10,646,757
受 取 利 息	7,090
支 払 利 息	△ 873,700
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	11,403,748
売 買 益	39,427,427
売 買 損	△ 28,023,679
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,122,980
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	18,060,915
(E)前 期 繰 越 損 益 金	38,023,305
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	193,964,372
(配 当 等 相 当 額) (109,655,893)
(売 買 損 益 相 当 額) (84,308,479)
(G) 計 (D + E + F)	250,048,592
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	250,048,592
追 加 信 託 差 損 益 金	193,964,372
(配 当 等 相 当 額) (109,655,893)
(売 買 損 益 相 当 額) (84,308,479)
分 配 準 備 積 立 金	56,084,220

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,338,267円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,934,894円)、信託約款に規定する収益調整金(193,964,372円)および分配準備積立金(44,811,059円)より分配対象収益は250,048,592円(10,000口当たり6,767円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
上場インデックスファンドTOPIX	国内株式	TOPIX(東証株価指数)	0.088%	日興アセット マネジメント株式会社

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.48%
ソフトバンクグループ	1.95%
ソニー	1.84%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.58%
日本電信電話	1.47%
武田薬品工業	1.41%
キーエンス	1.38%
三井住友フィナンシャルグループ	1.18%
リクルートホールディングス	1.13%
KDDI	1.02%

出所：日興アセットマネジメント株式会社及びBloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
 (注1) 2019年7月31日時点の比率です。
 (注2) 経費率は税抜の料率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブU.S. ラージキャップETF	先進国大型株式	ダウジョーンズU.S. ラージ キャップ・トータル・ ストック・マーケット・インデックス	0.030%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Microsoft Corp.	4.0%
Apple, Inc.	3.5%
Amazon.com, Inc.	2.8%
Facebook, Inc., Class A	1.7%
Berkshire Hathaway, Inc., Class B	1.5%
Alphabet, Inc., Class C	1.4%
Alphabet, Inc., Class A	1.4%
JPMorgan Chase & Co.	1.4%
Johnson & Johnson	1.3%
Visa, Inc., Class A	1.2%

組入上位業種	比率
情報技術	21.9%
ヘルスケア	13.6%
金融	12.9%
一般消費財・サービス	10.3%
コミュニケーション・サービス	10.2%
資本財・サービス	9.5%
生活必需品	7.2%
エネルギー	4.3%
不動産	3.8%
公益事業	3.4%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
 (注) 2019年8月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	先進国大型株式	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス	0.090%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Nestle SA	3.2%
Royal Dutch Shell plc	2.4%
Roche Holding AG	2.2%
Novartis AG	1.9%
HSBC Holdings plc	1.6%
Unilever	1.6%
BP plc	1.3%
TOTAL SA	1.3%
AstraZeneca plc	1.2%
SAP SE	1.2%

組入上位10カ国	比率
英国	26.9%
フランス	16.1%
スイス	14.1%
ドイツ	13.5%
オランダ	5.8%
スウェーデン	4.7%
スペイン	4.5%
イタリア	4.2%
デンマーク	2.8%
フィンランド	2.0%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注) 2019年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF	先進国大型株式	MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックス	0.480%	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
AIAグループ	7.1%
オーストラリア・コモンウェルス銀行	5.7%
シー・エス・エル	4.4%
BHPグループ	4.3%
ウエストパック銀行	3.9%
ナショナルオーストラリア銀行	3.1%
ANZ銀行グループ	3.1%
香港証券取引所	2.2%
ウルワース・グループ	1.9%
DBSグループ・ホールディングス	1.9%

組入上位業種	比率
金融	38.1%
不動産	13.7%
素材	9.6%
資本財・サービス	9.3%
ヘルスケア	6.8%
一般消費財・サービス	6.0%
生活必需品	5.0%
公益事業	4.6%
エネルギー	3.2%
コミュニケーション・サービス	3.0%

出所：BlackRock, Inc. 及びBloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注) 2019年8月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	新興国株式	S&PエマージングBMI指数	0.110%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Tencent Holdings Ltd.	4.5%
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	3.8%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	2.4%
Naspers Limited Class N	2.0%
China Construction Bank Corporation Class H	1.7%
Housing Development Finance Corporation Limited	1.2%
Ping An Insurance (Group) Company Of China Ltd. Class H	1.2%
Industrial And Commercial Bank Of China Limited Class H	1.2%
HDFC Bank Limited	1.1%
Itau Unibanco Holding S.A. Sponsored ADR PFD	1.1%

組入上位10カ国・地域	比率
中国	31.3%
台湾	13.5%
インド	13.3%
ブラジル	8.5%
南アフリカ	6.6%
ロシア	4.5%
タイ	3.4%
メキシコ	2.9%
インドネシア	2.7%
マレーシア	2.4%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
(注) 2019年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・スモールキャップETF	先進国小型株式	CRSP USスモールキャップ・インデックス	0.050%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
イグザクト・サイエンシズ	0.4%
アイデックス	0.4%
STERIS PLC	0.4%
マーケットアクセス・ホールディングス	0.4%
アトモス・エナジー	0.3%
タブロー・ソフトウェア	0.3%
レイドス・ホールディングス	0.3%
オクタ	0.3%
バーリントン・ストアーズ	0.3%
ゼブラ・テクノロジーズ	0.3%

組入上位業種	比率
情報技術	17.0%
資本財・サービス	15.7%
金融	14.9%
ヘルスケア	12.4%
一般消費財・サービス	10.8%
不動産	10.3%
素材	4.6%
公益事業	3.4%
コミュニケーション・サービス	3.2%
エネルギー	2.9%

出所：The Vanguard Group, Inc. 及びBloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
(注) 2019年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF	先進国・ 新興国小型株式	FTSEグローバル・スモールキャップ (除く米国) インデックス	0.120%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
オープンテキスト	0.4%
カーランド・レイク・ゴールド	0.3%
ギルダン・アクティブウエア	0.3%
CAE	0.3%
CCLインダストリーズ	0.3%
キャノピー・グロース	0.3%
ファースト・クァンタム・ミネラルズ	0.3%
オーロラ・カンナビス	0.3%
WSPグローバル	0.2%
アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ	0.2%

組入上位10カ国・地域	比率
日本	14.0%
カナダ	13.6%
英国	9.3%
台湾	6.2%
オーストラリア	4.5%
韓国	3.8%
スウェーデン	3.5%
スイス	3.4%
ドイツ	3.3%
インド	2.7%

出所：The Vanguard Group, Inc. 及びBloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
(注) 2019年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
MUAM 日本債券インデックス ファンド(適格機関投資家限定)	国内債券	NOMURA-BPI総合インデックス	0.4%	三菱UFJ国際投信 株式会社

種類別組入比率	比率
国債	83.2%
特殊債券(除く金融債)	5.9%
地方債	5.3%
普通社債	4.8%
金融債	0.5%

組入上位10銘柄	比率
第138回利付国債(5年)	1.3%
第351回利付国債(10年)	1.3%
第312回利付国債(10年)	1.2%
第350回利付国債(10年)	1.1%
第333回利付国債(10年)	1.1%
第352回利付国債(10年)	1.1%
第329回利付国債(10年)	1.0%
第148回利付国債(20年)	0.9%
第348回利付国債(10年)	0.9%
第353回利付国債(10年)	0.9%

出所：三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
(注1) 2019年5月13日時点の比率です。
(注2) 経費率は税抜の料率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)	0.19%	三菱UFJ国際投信株式会社

組入上位10カ国	比率
米国	46.6%
フランス	9.8%
イタリア	8.6%
ドイツ	6.5%
英国	6.5%
スペイン	5.7%
ベルギー	2.4%
オーストラリア	2.0%
オランダ	2.0%
カナダ	1.9%

組入上位10銘柄	比率
2.75 T-NOTE 210815	1.0%
2.25 T-NOTE 241115	0.7%
1.875 T-NOTE 220430	0.7%
1.625 T-NOTE 220831	0.6%
2.75 T-NOTE 280215	0.6%
2.5 T-NOTE 210131	0.6%
2.75 T-NOTE 231115	0.6%
2.25 T-NOTE 251115	0.5%
2.5 T-NOTE 240131	0.5%
2.75 T-NOTE 240215	0.5%

出所：三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注1) 2019年5月13日時点の比率です。

(注2) 経費率は税抜の料率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス	0.300%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10カ国	比率
メキシコ	9.2%
サウジアラビア	7.4%
インドネシア	6.7%
トルコ	5.4%
カタール	4.2%
オランダ	3.8%
アルゼンチン	3.7%
ブラジル	3.5%
ロシア	3.0%
コロンビア	2.9%

組入上位10銘柄	比率
QATAR 5.103 04/23/48	0.7%
QATAR 4.817 03/14/49	0.6%
KSA 4 ½ 10/26/46	0.6%
PEMEX 6 ¾ 09/21/47	0.6%
PEMEX 6 ¾ 03/13/27	0.6%
MEX 4 ¾ 03/08/44	0.5%
PETBRA 5.999 01/27/28	0.5%
COLOM 5 06/15/45	0.4%
KSA 3.628 04/20/27	0.4%
RUSSIA 5 ¼ 06/23/47	0.4%

出所：The Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注) 2019年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
IQ ヘッジ マルチストラテジー トラックETF	ヘッジファンド	IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス	0.800%	IndexIQ Advisors LLC

組入上位10銘柄	比率
iシェアーズ米国短期国債ETF	17.8%
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	7.6%
SPDRブルームバーグ・パークレイズ1-3カ	7.4%
インベスコ・シニア・ローンETF	6.1%
バンガード米国中期社債ETF	5.2%
バンガードFTSE世界(除米国) 小型	3.8%
バンガード短期社債ETF	3.1%
SPDRブルームバーグ・パークレイズ・インベ	2.9%
Goldman Sachs Access Treasur	2.9%
インベスコ・カレンシーシェアーズ・ユーロ・カレンシー	2.5%

出所：IndexIQ Advisors LLC及びBloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
(注) 2019年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・ インデックス・トラスト	コモディティ	S&P GSCI トータル・リターン指数	0.750%	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
B 0 07/05/19	23.4%
米国短期国債 (WI)	17.1%
B 0 08/01/19	14.8%
B 0 11/07/19	12.1%
B 0 08/15/19	11.4%
米国短期国債 (WI)	11.3%
B 0 08/08/19	8.0%
B 0 07/16/19	2.9%
米国短期国債 (WI)	2.3%
B 0 07/25/19	1.7%

出所：BlackRock, Inc. 及びBloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
(注) 2019年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ ゴールド・トラスト	コモディティ	LBMA金価格	0.250%	BlackRock, Inc.

出所：BlackRock, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
(注) 2019年6月30日時点のデータです。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブU.S. リートETF	米国REIT	ダウジョーンズU.S. セレクト・REITインデックス	0.070%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
プロロジス	7.32%
サイモン・プロパティール・グループ	7.16%
パブリック・ストレージ	5.18%
ウェルタワー	4.79%
アバロンベイ・コミュニティーズ	4.11%
エクイティ・レジデンシャル	4.08%
ベントス	3.66%
デジタル・リアルティール・トラスト	3.56%
ボストン・プロパティール・グループ	2.89%
エセックス・プロパティール・トラスト	2.78%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. 及びBloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成
(注) 2019年6月30日時点の比率です。

上記投資対象ファンドは、第8期期末時点のものです。将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産またはスタイルを見直す場合があります。